

実施計画書（作成例）

1 申請者の概要

(1) 主たる業種

業種名（ 輸送用機械器具製造 業）（産業中分類）

(2) 従業員数（ 100 人）※令和 ●年 ●月 ●日現在

(3) 主な事業内容・強み

- ・当社の主要事業について、当社は県内の自動車メーカーの Tier2 企業として事業を行っており、自動車の●●●●を製造している。
- ・自動車部品の他は、医療機器の●●●●や、船舶用●●●●などを手がけている。
- ・当社独自の●●●●技術(●●●●を●●●●する技術)を強みとしている。

(4) 主な取引先等（社名等を記入）

仕入先	協力先	得意先	エンドユーザー
●●●●社	●●●●社	●●●●社	●●●●社

(5) 事業別売上構成

主な事業	年 月 期	構成比
輸送用機械器具製造業	9, 900 千円	99%
サービス業	100 千円	1%
	千円	%
	千円	%
その他	千円	%
合計	10, 000 千円	100%

(6) ホームページ URL 【 ●●●●●●●●●● 】

2 補助事業の内容

(1) 事業の概要

●●●●株式会社●●●●工場におけるCO₂排出量を算定し、●●●製造ライン、●●●製造ライン、事務所の各設備が排出するCO₂排出量を把握する。

把握したCO₂排出量の削減に向けた2026年までの実施計画を策定する。

(2) 実施期間

令和 ●年 ●月 ●日 ~ 令和 ●年 ●月 ●日

※交付決定日以降に開始し、令和8年3月5日までに完了する事業が対象
ただし、資材不足等のやむを得ない理由により令和7年度内に設備等導入が完了しない場合は、この限りではない。

(3) 現状・課題（自社の現状課題を整理してください）

【記載内容例】

- ・CO₂排出の現状把握と削減への課題
- ・経営戦略・事業継続との関係
- ・取引先の要請・ニーズへの対応
- ・競合先の脱炭素に資する取組

(4) これまでの脱炭素に資する取組み（過去の実績を示し、本計画が一貫した流れであることを示してください）

【記載内容例】

- ・業務改善・プロセス変更による省エネ・脱炭素の取組
- ・省エネ・再エネ設備の導入・更新の実績
- ・環境マネジメント認証等の取得状況

(5) 目指す姿と本計画の必要性（本計画を通じて、どのような企業を目指すのかを示してください。また、なぜこの計画が必要なのかを示してください。）

【記載内容例】

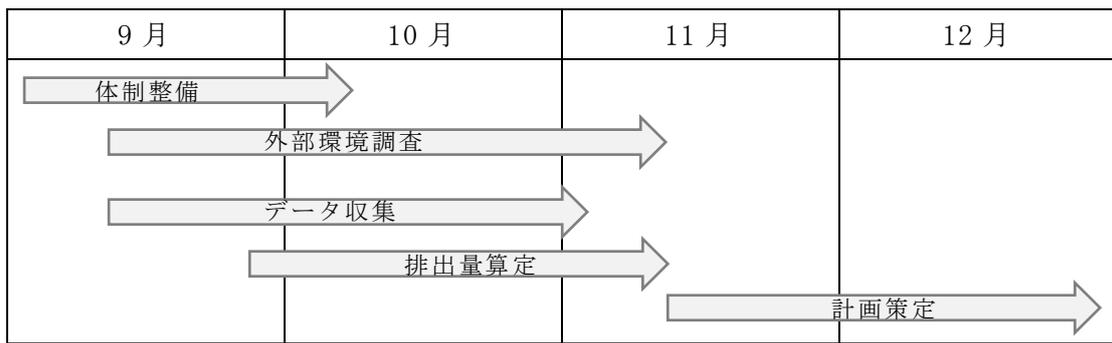
- ・ 地域 GX を牽引する企業
- ・ 人材育成・確保
- ・ 環境認証の取得・強化
- ・ 競争力の強化
- ・ サプライチェーンとしての生き残り

(6) 本計画策定後に更新・導入を想定している設備（導入理由を含めて記載）

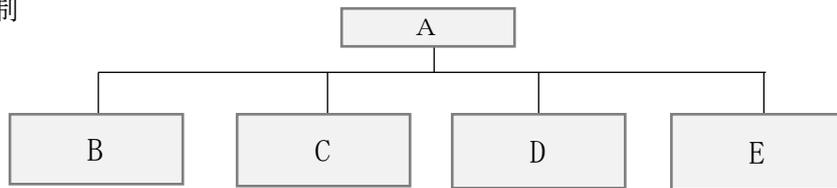
※計画内容によっては、必ずしも導入できるものではないことに注意

(7) 本事業における事業スケジュール・実施体制

行動計画



実施体制



(8) その他（上記項目に当てはまらない点について自由記入）

3 資金計画（申請時点での見込みを記載）

(1) 事業関連経費

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
設備費	330,000	300,000	200,000
報償費			
外注・委託費	1,100,000	1,000,000	1,800,000
	1,870,000	1,700,000	
その他経費			
小計	3,300,000	3,000,000	2,000,000
補助対象外費用			
合計	3,300,000	3,000,000	2,000,000

※補助対象経費は、消費税等の租税は除外してください。また、申請書へ記載する「補助金交付申請額」及び(1)「補助金交付申請額」は同額となります。

(2) 各費目に対する積算根拠

経費の区分 経費の内訳	積算根拠
設備費	●●●●計測機器
報償費	計画策定に係るコンサルティング費用（報酬の場合）
外注・委託費	C02 排出量算定委託業務 計画策定に係るコンサルティング費用（委託の場合）
その他経費	
補助対象外費用	

※エクセル等の別様式でも構いません。

(3) 資金調達の内訳

項目	金額	備考（調達先など）
自己資金	1,300,000 円	
起債又は借入金	円	
その他	円	
本補助金	2,000,000 円	
合計	3,300,000 円	

※申請書へ記載する「補助金交付申請額」及び(3)「本補助金」は同額となります。